

# 常任委員会の審査報告

市議会は、12月11日に建設経済常任委員会、14日に総務常任委員会、そして15日に文教福祉常任委員会を開会し、定例会初日に付託された市長提出の議案13件と市民から提出された請願1件について審査を行いました。

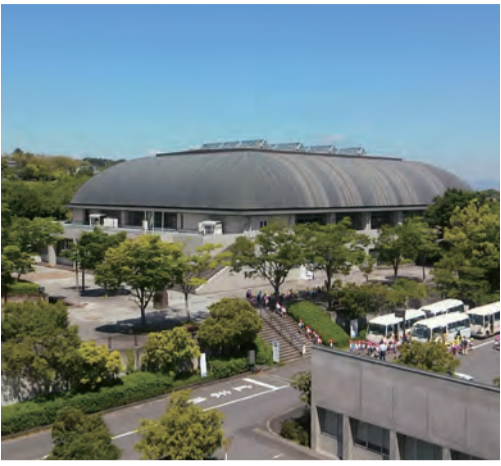
また、補正予算案2件について、それぞれ所管部分の審査を行いました。議案審査、補正予算審査の主な質疑は次のとおりです。文教福祉常任委員会が行った請願審査の内容は、6面に掲載しています。

## 議案審査

### 有料公園施設の料金改定

#### 【賛成全員：可決】

市民に有料公園施設を安全で快適に利用していただくため、現在進めている田辺中央体育館の空調設備整備を始め、老朽化した施設の改修を今後も計画的に進めるにあたり、利用者負担の適正化を図るべく、有料公園施設の料金改定



田辺中央体育館

を提案するもの。

料金改定にあたり、どのように市民に周知していくのか。また、どのような周知スケジュールか。

【文化・スポーツ振興課長】 広報やSNS、体育協会の体育館だよりなどを通じて、丁寧に説明していきたい。周知開始時期が早すぎて混乱をまね

かないよう、指定管理者と相談しながら、なるべく早い段階で周知していきたい。

障がい者・児の利用は、どうなるのか。

文化・スポーツ振興課長 これまでとおり引き続き同じような利用ができるように指定管理者と相談しながら、配慮して進めていきたい。

適正な利用者負担は、必要だと考えるが、その上で他に同じような用途で使用できる文化施設の利用料の整合性は、どうなるのか。

市民部長 その点は課題であると考えている。市全体で施設使用のあり方について検討していきたい。

### やむを得ない場合に延滞金減免可能に

後期高齢者医療に関する条例の一部改正

【賛成全員：可決】

地方税法の一部が改正され、地方税法における延滞金の割合に係る規定が見直されたことに伴い、保険料における延滞金の割合に係る規定等を整理すべく所要の改正を行うもの。

やむを得ない理由により延滞金の減免を行っていく場合、基準が必要となると思うが、どのようなものか。

【国保医療課長】 主に災害による損失を受けたとき、生活困窮により公私の補助を受け

ているとき、または被保険者が死亡、病気で生活困窮の状態にあるときを想定している。現在、時効については内規で整備している。

#### 介護保険条例の一部改正

【賛成全員：可決】

地方税法の一部が改正され、地方税法における延滞金の割合に係る規定が見直されたことに伴い、保険料における延滞金の割合に係る規定等を整理すべく所要の改正を行うもの。

延滞金を徴収した事例はあるのか。

介護保険課長 延滞金を徴収した実績はない。延滞金がかかるケースであっても保険料本体を支払うことで精一杯で、延滞金は減免しているのが実情である。

### 防災会議と水防協議会を統合

防災会議条例の一部改正

【賛成全員：可決】

京田辺市防災会議と京田辺市水防協議会の統合に伴い、所掌事務の拡充を行うため、所要の改正を行うもの。

防災会議と水防協議会の委員は、どれくらい重複しているのか。

安心まちづくり室担当課長 水防協議会委員全員が防災会議の委員を兼ねている。

安心まちづくり室担当課長 事務処理について水防に関するところは消防が所管し、防災に関するところは、安心まちづくり室が所管し、防災会議

### 指定管理者は社協が継続

市立社会福祉センターの指定管理者の指定

【賛成全員：可決】

京田辺市立社会福祉センターの管理について、地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく指定管理者の指定を行うもの。

新型コロナウイルス対策等でボランティアが協力しにくくなり、指定管理者も運営が難しくなると思うが、そのことで協議したことはあるか。

社会福祉課長 ボランティアも直接、本人と触れ合うことが難しくなっているが、イベントは例年通りの開催ができたようなので、市としても引き続き協力していきたい。

災害ボランティアセンターとしての機能は果たせているのか。

社会福祉課長 防災訓練や防災研修にも積極的に参加していただいているので、継続してもらいたいと考えている。

### その他の議案

火災予防条例の一部改正

【賛成全員：可決】

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部が改正されたことに伴い、電気自動車用の急速充電設備に関する規定を整備するため所要の改正を行うもの。

電気自動車用の急速充電設備は市内でどれくらい設置されているのか。

置かれているのか。

【予防課長】 急速充電設備に関して条例化された時点で届出義務がなかったため、正確な件数はわからないが、インターネット等で調べた結果、急速充電設備として確認がとれたものは、5件であった。

今後の周知に関するスケジュールは。

【予防課長】 販売事業者側は届出が必要であることは理解しているため、販売事業者が届け出ることになると考える。

地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

【賛成全員：可決】

都市計画法第12条の4第1項により大住工業地区において緩急都市計画の地区計画を変更することに伴い、建築基準法第68条の2第1項の規定に基づき所要の改正を行うもの。

具体的には何がどうかわるのか。

【計画交通課長】 基本的には大住工業地域の拡大であり、拡大するエリアにおいて環境に影響をあたえないように規制を加えるものである。例えば用途の限定、建物の壁面の位置の制限、細かく土地を分割しないように最低敷地面積を定めるなどの内容になっている。

公共下水道使用料徴収条例の一部改正

【賛成全員：可決】

地方公営企業法における経営の基本である独立採算による事業運営が可能となるよう料金体系を見直し、公共下水道使用料を改定するため、所

要の改正を行うもの。

公共下水道使用料が制定されて約35年間、値上げしなかったことのメリットは何か。

【経営管理室担当課長】 下水道の普及に貢献できたことである。

料金改定によるメリットは何か。

【経営管理室担当課長】 基本料金と従量料金をはっきり分けたので、基本料金部分で維持管理に係る経費を安定して徴収できること従量料金部分で使用した量が使用者にはっきりと認識できるようになったことがメリットである。

消費税導入時など下水道料金を上げなかったことが今回、平均約1.4倍もの値上げになったのではないのか。

【上下水道部副部長】 下水道の普及を最重要に考え、比較的安価な料金で普及率を上げるために経営努力を行ってきた。しかし、下水道処理に係る必要な費用については、使用される市民のみならず負担いただくという考え方を併せ持つて料金の改定を提案させていただいた。

令和2・3・4年度継続施行可燃ごみ広域処理施設敷地粗造成工事請負契約について

【賛成多数：可決】

市の議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、総合評価競争入札に付した令和2・3・4年度継続施行可燃ごみ広域処理施設敷地粗造成工事について、請負契約を締結するため、地方自治法第96条第1項第5号の

規定により、議会の議決を求めるもの。

コロナ禍における人件費の高騰で入札価格に差が出たのか。

【建設部副部長】 国土交通省・厚生労働省・農林水産省の3省合同で定められた人件費に沿って積算されているので、人件費の影響とは考えにくい。

京都市府町村職員退職手当組合規約の変更

【賛成全員：可決】

京都市府町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体に相楽東部広域連合を加え、組合規約を変更することについて、地方自治法第286条第1項の規定により協議するため、同法第290条の規定により議会の議決を得ようとするもの。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

【賛成全員：可決】

子ども・子育て支援法の改正に伴い、同法を引用する部分について所要の改正を行うもの。

水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正

【賛成全員：可決】

地方自治法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

道路線の認定

【賛成全員：可決】

従前の宅地開発等により築造されていた自転車及び歩行者専用道路等について、道路法の規定に基づき路線の認定を行うもの。